

株式会社 港製菓

テーマ

ハラル市場向け包あん商品新規販売と拡販対応の製造ライン構築

目的

中東・東南アジア圏では製造過程においてもアルコールの使用が禁止されており、同圏内で販売可能なアルコール未使用の包あん商品（主に大福や洋風大福など）の新規製造を実現し、ハラル市場への新販路拡大を図る。



事業の内容

■事業取組みの経緯

国内消費の減少が今後見込まれるため、将来の活路を見出すべくハラル市場（主に中東・東南アジア圏）での販路拡大を目指す。中東・東南アジア圏では、商品製造過程においてもアルコールの使用が厳しく制限されており、同圏内で販売可能なアルコール未使用の包あん商品（主に洋風（クリーム）大福など）の新規製造を実現し、ハラル市場への新販路拡大を図る。

ハラル市場に対して商品輸出可能とすべく、包あん商品新規販売への製造ラインを構築し、和菓子の商品輸出（供給）を通じ、新潟発の日本食文化を世界に発信する。

■実施内容

本事業において、ハラル市場向け新規製造ラインを構築し、ハラル認証（アルコール未使用検査他）を受け、同市

場向け輸出を拡大させ、売上増加を目指す。また、ハラル認証を受けることにより、価値や品質を可視化させた。

ハラル認証は製造過程においてアルコール使用に制限があることから、製造ラインはハラル市場向けと既存市場向けとに分離しなければならない。よって、本事業とは既存製造ラインとは別途の製造ラインを構築することとなり、ハラル市場向け専用の異物混入検査機、認証に必要な消毒機器並びに粒あん製造機の最新機械を導入した。

（ア）新規製造ラインにはアルコールを使用せず、ピュアスター水により衛生度を保つこととした。

（イ）和菓子の特徴である粒あんをハラル市場に拡販するため、自動化された粒あん製造装置（誰でも品質を保ちながら量産できる）を導入した。

（ウ）輸出対象商品に対し、最終工程でエックス線異物除去装置を配置し、最終チェックを行った。

事業の成果

■事業取組みの成果

包あん商品のハラル認証取得に向けて、機器等の洗浄時にアルコールを使用しない新たな製造ラインを構築した。微酸性電解水生成装置（ピュアスター MP-1000）を導入しアルコール洗浄方法から電解水による洗浄方法に切り替えた。アルコール未使用による、一般細菌・大腸菌・黄色ブドウ状球菌の発生が懸念されたが、いずれの菌についても当社基準値以下の合格数値となった（100%目標達成）。最終工程での中型X線異物検出装置（IX-GE-4044型）導入により異物混入などは皆無であった。

ハラル認証専門機関の審査を受け、製造工程及び試作製品の品質審査を経て、8種の商品について、ローカルハラル認証を取得した。

当社取引先商社等の外部人員20人による試食・品評評価を行い、7項目中5項目で70%以上の高い評価を得、総合評価では80%の高評価となった。

アルコール不使用の製造ラインを構築し、ローカルハラル認証を取得した新商品の開発ができた。この開発商品を国際食品・飲料展（FOODEX JAPAN）等を通じて輸出商社、海外バイヤーへの売込みを展開する。また、将来的なグローバルハラル認証を見据えて包あん商品のハラル圏への販路拡大を進める。



にいがた経済新聞の目



将来的にはグローバルハラルにも挑戦

現在はローカルハラルの市場開拓を推進中。クリーム大福やみたらし団子、水まんじゅうなど8種類の認定を受けている。「ハラル市場は今後大きくなる」（坂場健一取締役管理部長）とみており、当面2020年の東京オリンピック・パラリンピックに照準を定め、ローカルハラルの商品を拡販していく。将来的にはグローバルハラルも挑戦。既存のノンハラル商品を納入しているルートを活用し、中東や東南アジアへの輸出にも取り組みたい意向だ。

年々増加しているインバウンド（訪日外国人）のなかでも、イスラム教徒（ムスリム）の人々は「何を食べていいかわからない」との声が多く、ハラル向け食品の潜在的なニーズは強い。そこで同社では国内のムスリム用に加え、土産物でハラル市場の開拓を進めていく。現在常温で保存できるお土産用のハラル商品の開発を進めており、今後は各地の空港にある免税店などで販売する見通しだ。

製造設備はハラル向けが整備されたが、グローバルハラル商品は、物流や保管まで新たな流通を整備しなければならないなどハードルが多く、腰を据えて取り組む考えだ。



坂場 健一 取締役管理部長

■事業者の概要

事業者名 株式会社 港製菓

所在地 〒950-0041 新潟県新潟市東区臨港町三丁目4609番地9

代表者名 代表取締役 高橋 裕之

電話番号 025-270-3710

F A X 025-270-3720

設立年月 平成3年3月（創業昭和11年）

資本金額 1,000万円

従業員数 79人

業 種 食料品製造業

U R L <http://www.niigata-minato.co.jp>

E-mail minato@niigata-minato.co.jp

